

## 発達障害児者の「食・食行動」の困難と栄養・健康増進の支援に関する研究

田部 絢子 (大阪体育大学 教育学部 准教授)

### 1. 研究の目的

近年、偏った栄養摂取、朝食欠食、個食・孤食など食生活の乱れや肥満・痩身傾向など、子どもの食事や健康を取り巻く問題が深刻化している。なかでも発達障害を有する子どもは食物・料理・食器具・食事環境に関する過敏性や極端な偏食、異食、肥満、アレルギーや咀嚼・嚥下等に多様な困難を有するために特別な配慮や支援を要し、食事を提供する保護者にとっても不安・ストレス要因となる。発達障害児者の抱える「食の困難」の様相はきわめて多様であり、その実態や背景要因、ニーズについて丁寧に明らかにしていくことが必要である。

2014年度研究助成課題を引き継ぐ本研究の目的は、発達障害の子どもがどのような「食・食行動」に関する困難を有し、いかなる理解と発達支援を求めているのかを、発達障害児本人・保護者と学校栄養職員(管理栄養士・栄養士・栄養教諭等)への調査を通して実証的に解明していくことである。発達障害の子どもがどのような「食・食行動」に関する困難を有し、いかなる理解と健康増進の発達支援を求めているのかを実証的に解明するという取り組みは、緊急度の高い開発的な研究である。

具体的には、2014年度に貴財団より助成いただき実施した「発達障害本人への調査」「学校(学級・学部担当責任者)」の結果を踏まえ、本申請課題においては、学校給食を管理運営する管理栄養士・栄養士・栄養教諭が、発達障害等の食に困難・ニーズを有する児童生徒に対してどのような支援を行っていくことが可能か、また、障害者差別解消法の施行を見据え、学校給食における「合理的配慮の可能性」を模索する。さらに発達障害児本人と保護者を対象に家庭での食・食行動も含めた困難・ニーズを明らかにするための半構造化面接法調査・質問紙調査を実施し、これらの結果と2016年度研究助成において実施した調査の再分析を含め、重層的な分析を行う必要がある。

### 2. 学校栄養職員調査にみる発達障害の「食・食行動」の困難ニーズの実態と対応

発達障害の本人・当事者の抱える「食・食行動」の困難・ニーズを、学校栄養職員はどのように把握して対応しているのか、また学校給食等における食・食行動に関する合理的配慮の課題を明らかにするために質問紙法調査を実施した。

調査対象は東京都内の特別支援学級(自閉症・情緒障害)・通級指導学級(情緒障害等)を有する小学校531校・中学校273校、知的障害特別支援学校(小学部・中学部・高等部)38校、合計842校の管理栄養士・栄養士・栄養教諭である。2014年度研究助成課題にて実施した『「食」の困難・ニーズに関するチェックリスト』の他、予備調査や先行研究を参考に『「食・食行動」の困難・ニーズに関する調査票』を作成し、郵送質問紙調査を実施した。

### 3. 発達障害の子ども本人・保護者調査にみる「食・食行動」の困難・ニーズ

発達障害の子ども本人・保護者を対象に、どのような食・食行動に関する困難・ニーズを抱えているのかについて調査し、求めている支援の課題について検討してきた。2014年度研究助成課題にて実施した発達障害本人ニーズ調査の結果をもとに、「食・食行動の困難に関するチェックリスト」全306項目から120項目を精選し、新たに食に関する困難・ニーズを把握するための項目を加筆して質問紙調査票「食の困難・ニーズに関する実態調査」を作成した。発達障害の本人・保護者、発達障害支援関係団体などの協力を得ながら直接配布及び郵送による質問紙法調査を実施した。発達障害の診断・判定を有する本人70名、保護者65名、比較群として複数大学の学生116名から回答を得た。

### 4. まとめ

発達障害児者の抱える食の問題は個人差も大きく、「食の困難」の様相は極めて多様である。学校現場では発達障害児の身体症状や食行動の特異性に気づき始めていたが、給食の栄養・食事指導や医療との連携が十分になされていない現状があった。2014年度研究助成課題において実施した発達障害本人調査や学校(学級・学部担当責任者)調査の結果を踏まえ、今期は、栄養士・管理栄養士への支援実施の可能性を探る調査、発達障害子ども本人や保護者を対象に家庭での食・食行動も含めた調査を実施した。これらの調査から得られたデータをもとに重層的な分析を行っている。発達障害児者の身体的困難にも注目され、支援のパターナリズムが起ころぬよう理解啓発と支援のあり方の検討を継続することが必須である。